

# 工業統計調査結果の概要

(従業者4人以上の事業所)

## 1. 概況

平成16年12月31日現在で実施しました平成16年工業統計調査(従業者4人以上の事業所)の主要項目の結果は次のとおりとなりました。

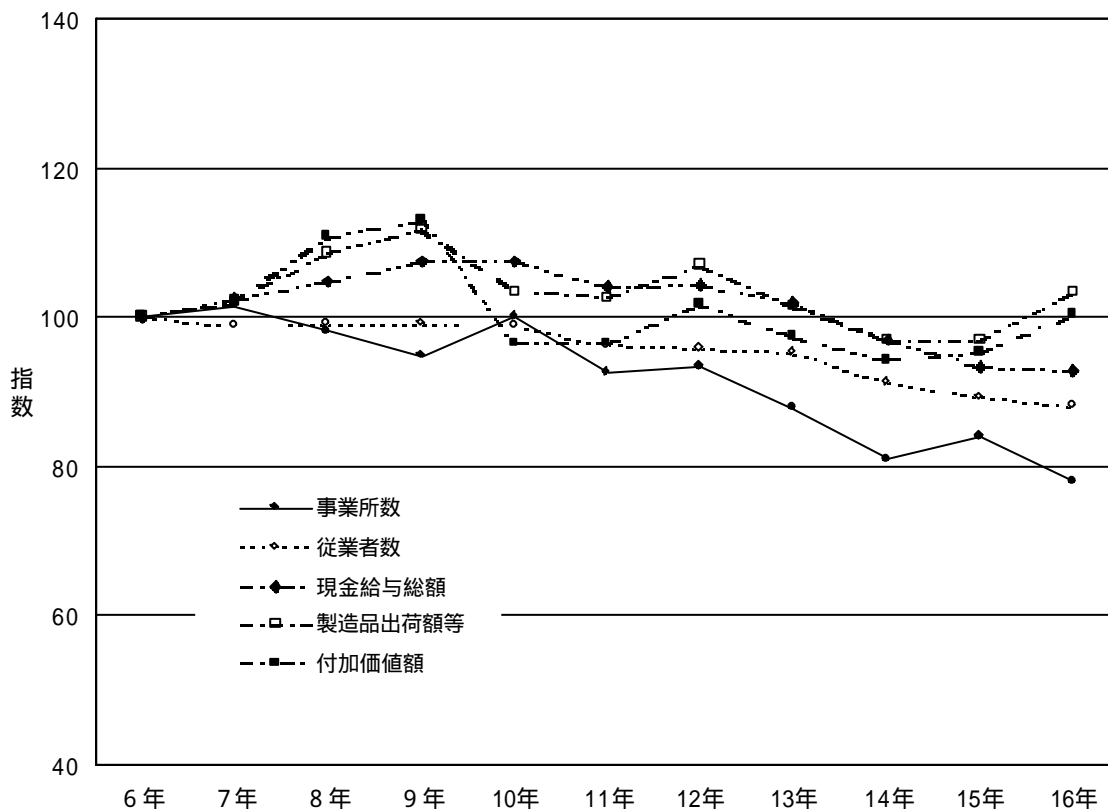
### 事業所数は大きく減少、小規模事業所の減少が目立つ

事業所数は3,337事業所で、前年に比べ254事業所減(7.1%減)となりました。特に、規模別では全体の75.1%を占める小規模事業所(従業者4~29人)が254事業所減(9.2%減)となりました。 【図-1、p31の表 参照】

### 従業者数は7年連続の減少

従業者数は14万2,808人で、前年に比べ2,024人減(1.4%減)と7年連続の減少となりました。業種別では窯業・土石、プラスチック、電気機械など24業種中13業種で減少し、増加は一般機械、情報通信機械など11業種となっています。また、規模別では10~19人、300~499人の2つの規模以外、全ての規模で減少しました。 【図-1、p31の表 参照】

図-1 本県工業の推移(平成6年=100)



### 製造品出荷額等は4年ぶりの増加

製造品出荷額等は6兆1,694億円で、前年に比べ3,797億円増(6.6%増)と4年ぶりの増加となりました。業種別では一般機械、輸送機械、化学工業など16業種で増加し、電気機械、飲料・飼料など8業種で減少となりました。【図-1、p31の表 参照】

### 付加価値額は2年連続の増加

付加価値額は2兆5,249億円で、前年に比べ1,273億円増(5.3%増)と2年連続の増加となりました。業種別では化学工業、プラスチック、輸送機械など10業種で増加し、電気機械、情報通信機械など14業種で減少しました。【図-1、p31の表 参照】

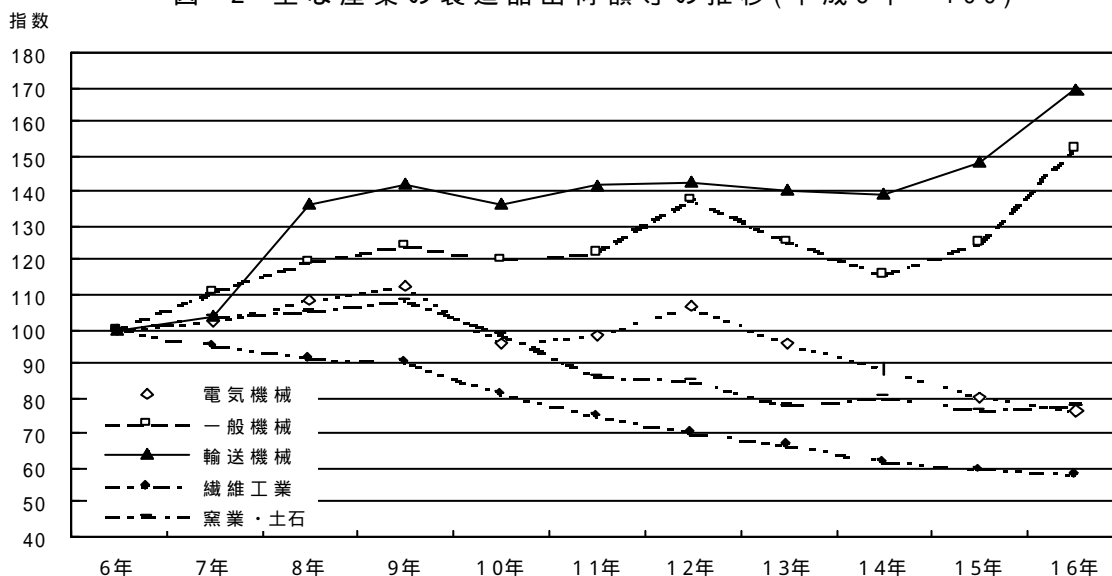
### 現金給与総額は4年連続減少

現金給与総額は6,886億円で、前年に比べ23億円減(0.3%減)と4年連続の減少となりました。【図-1、p31の表 参照】

### 主な産業の動き

主な産業の製造品出荷額等の最近の動きをみると、輸送機械は平成8年に大きく増加した後横ばいで推移し、平成15年から増加しています。一般機械は平成12年には過去最高の出荷額等となった後、平成13年以降減少し、平成15年から増加しています。電気機械は平成3年に過去最高の出荷額等となり、その後平成9年と12年も好調に推移しましたが、平成13年以降4年連続減少しています。窯業・土石も平成9年に過去最高の出荷額等となりましたがその後減少し、平成13年以降ほぼ横ばいで推移しています。繊維工業は15年連続して減少しています。【図-2、p32の表 参照】

図-2 主な産業の製造品出荷額等の推移(平成6年=100)



平成14年以降の電気機械の数値は、情報通信機械、電子・デバイスの数値を含めて13年以前と比較しています。

## 2. 全国と滋賀

経済産業省「平成16年工業統計調査速報」による全国の結果と比較すると、次のとおりとなりました。

### 全国の概況

事業所数27万837事業所(前年比7.8%減)、従業者数810万7,358人(同1.4%減)、製造品出荷額等284兆1,706億円(同3.8%増)、付加価値額101兆6,768億円(同3.1%増)、現金給与総額35兆4,775億円(同0.5%減)と、全国においても事業所数、従業者数、現金給与総額で減少しています。

【表 - 1、図 - 3、p40の表 参照】

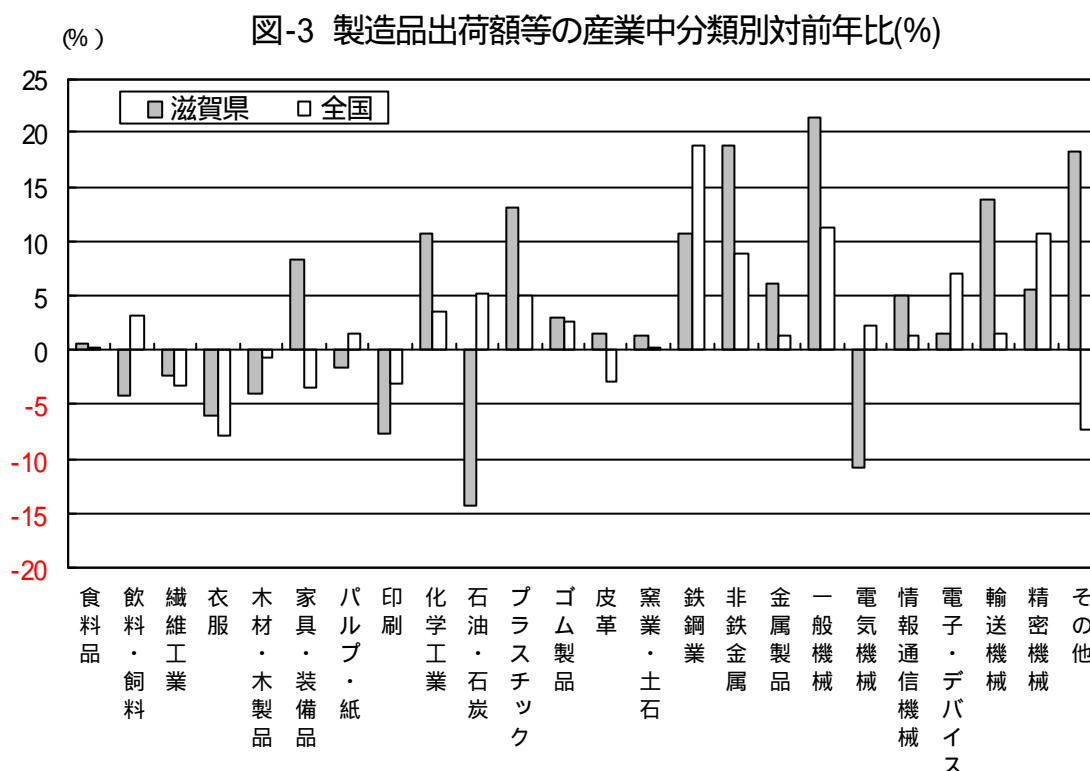


表 - 1 全国と滋賀県の工業(4人以上の事業所)

	滋賀県		全国	
	平成16年	対前年比	平成16年	対前年比
事業所数	3,337	7.1	270,837	7.8
従業者数(人)	142,808	1.4	8,107,358	1.4
製造品出荷額等 (億円)	61,694	6.6	2,841,706	3.8
付加価値額 (億円)	25,249	5.3	1,016,768	3.1
現金給与総額 (億円)	6,886	0.3	354,775	0.5

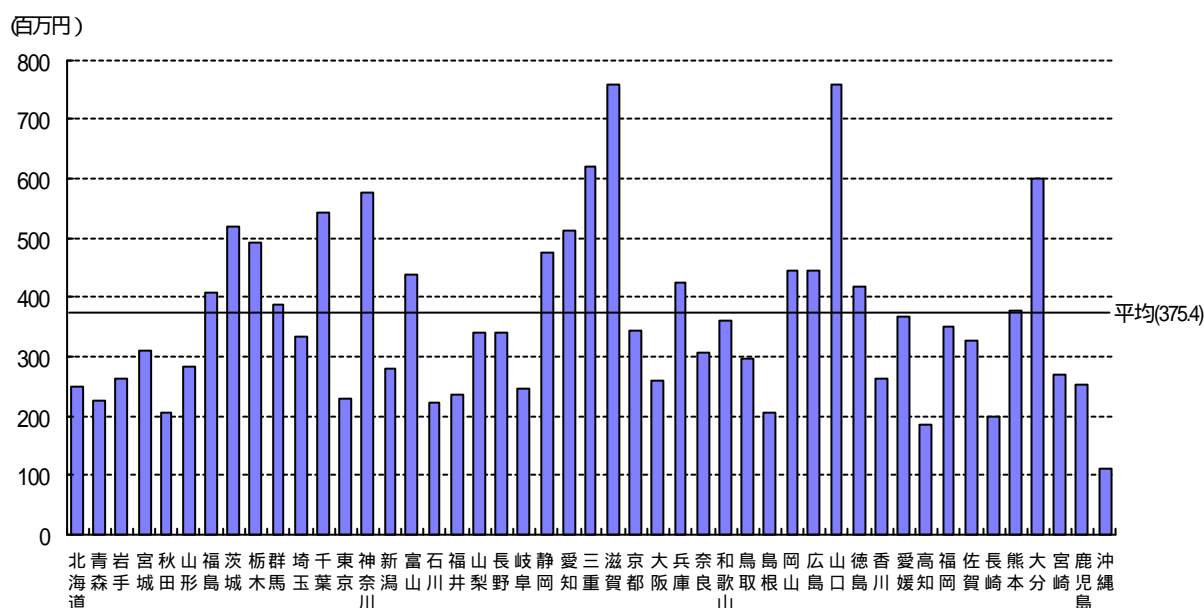
平成16年全国は速報値です。

## 1 事業所当たりと従業者 1 人当たりの付加価値額では全国 2 位

全国に占める滋賀県の位置は、事業所数では26位(全国の構成比1.2%)、従業者数では22位(同1.8%)、製造品出荷額等では16位(同2.2%)、付加価値額では14位(同2.5%)となり、どの項目も順位は全国の中位程度となっていますが、1事業所当たりや従業者1人当たりで製造品出荷額等と付加価値額をみると上位に位置し、特に1事業所当たりと従業者1人当たりの付加価値額では昨年同様2位に位置しています。

1事業所あたりの付加価値額の多い都道府県をみると、1位 山口、以下 3位 三重、4位 大分、5位 神奈川となり、また従業者1人当たりの付加価値額では、1位 山口、3位 大分、4位 和歌山、5位 千葉の順になっています。 【図 - 4 参照】

図 - 4 都道府県別 1 事業所当たりの付加価値額



## 特化係数でみる産業の特徴

滋賀県の産業別特徴を特化係数(注)でみると次のとおりになりました。

事業所数では繊維工業2.37、化学工業1.89、窯業・土石1.52、プラスチック1.38、電気機械1.36などが高く、一方、皮革0.33、ゴム製品0.38、印刷0.45などが低くなっています。

製造品出荷額等では、繊維工業2.38、窯業・土石2.35、プラスチック2.27などが高く、一方、皮革0.00、石油・石炭0.03、鉄鋼業0.26、印刷0.28などが低くなっています。

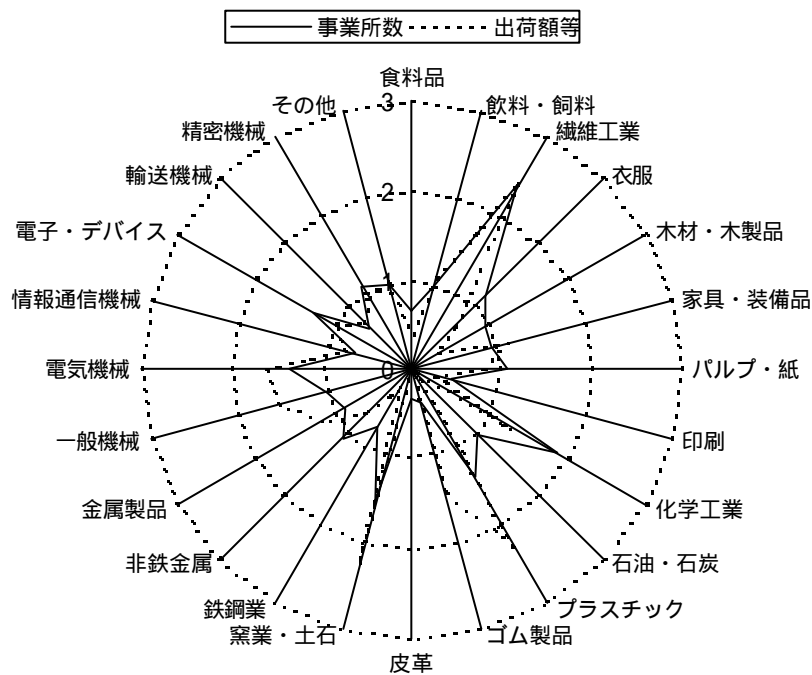
これらから、滋賀県の産業の特徴をみると、昭和30年から40年代に主要産業であった繊維工業は事業所数、製造品出荷額等など多くの項目で減少傾向にあります。また、出荷額等では窯業・土石、プラスチック、電気機械などが特化しています。 【表 - 2、図 - 5 参照】

特化係数とは、全国の産業別構成比に対する滋賀県の産業別構成比の割合で、1に近いほど全国の水準に近く、1を超えると全国水準より比重が高い本県に特化した産業となります。

表 - 2 事業所数・製造品出荷額等の特化係数

産業分類	事業所数			製造品出荷額等		
	構成比(%)		特化係数	構成比(%)		特化係数
	全国	滋賀県		全国	滋賀県	
総数	100.0	100.0	1.00	100.0	100.0	1.00
09 食料品	12.5	8.1	0.65	8.0	3.2	0.40
10 飲料・飼料	1.7	1.6	0.94	3.7	3.9	1.05
11 繊維工業	3.0	7.1	2.37	0.8	1.9	2.38
12 衣服	5.5	6.4	1.16	0.8	0.5	0.63
13 木材・木製品	3.5	3.4	0.97	0.9	0.3	0.33
14 家具・装備品	3.4	3.1	0.91	0.8	0.9	1.13
15 パルプ・紙	2.9	3.1	1.07	2.5	2.0	0.80
16 印刷	6.6	3.0	0.45	2.5	0.7	0.28
17 化学工業	1.8	3.4	1.89	8.5	10.9	1.28
18 石油・石炭	0.4	0.4	1.00	3.7	0.1	0.03
19 プラスチック	6.0	8.3	1.38	3.7	8.4	2.27
20 ゴム製品	1.3	0.5	0.38	1.0	1.4	1.40
21 皮革	0.9	0.3	0.33	0.2	0.0	0.00
22 窯業・土石	5.2	7.9	1.52	2.6	6.1	2.35
23 鉄鋼業	1.6	1.2	0.75	5.0	1.3	0.26
24 非鉄金属	1.1	1.2	1.09	2.2	1.5	0.68
25 金属製品	12.8	10.8	0.84	4.7	5.3	1.13
26 一般機械	12.4	12.3	0.99	10.2	15.4	1.51
27 電気機械	4.5	6.1	1.36	6.4	10.4	1.63
28 情報通信機械	0.9	0.6	0.67	4.5	3.4	0.76
29 電子・デバイス	2.2	2.8	1.27	6.6	6.5	0.98
30 輸送機械	4.4	2.9	0.66	17.8	13.2	0.74
31 精密機械	1.6	1.7	1.06	1.4	1.3	0.93
32 その他	3.7	3.6	0.97	1.4	1.4	1.00

図 - 5 産業中分類別特化係数



### 3. 事業所数（従業者4人以上）

事業所数は3,337事業所で、前年に比べ254事業所（7.1%減）減少しました。

#### (1) 業種別事業所数

事業所数を業種別にみると、上位10業種は次のとおりです。このうち上位5業種で全体の5割近くを占めています。

1. 一般機械	412事業所	（構成比 12.3%）
2. 金属製品	362 "	（ " 10.8%）
3. プラスチック	277 "	（ " 8.3%）
4. 食料品	269 "	（ " 8.1%）
5. 窯業・土石	265 "	（ " 7.9%）
6. 繊維工業	237 "	（ " 7.1%）
7. 衣服	214 "	（ " 6.4%）
8. 電気機械	203 "	（ " 6.1%）
9. その他	121 "	（ " 3.6%）
10. 木材・木製品	114 "	（ " 3.4%）
10. 化学工業	114 "	（ " 3.4%）

前年と比較すると、衣服43事業所減（16.7%減）、繊維工業28事業所減（10.6%減）、窯業・土石25事業所減（8.6%減）など24業種中23業種で減少しました。一方、増加したのは情報通信機械が3事業所増（17.6%増）で、1業種のみとなりました。

次に産業三類型別にみると、基礎素材型産業1,347事業所（構成比40.4%）、生活関連・その他型産業1,109事業所（同33.2%）、加工組立型産業881事業所（同26.4%）の順となり前年に比べそれぞれ84事業所減（5.9%減）、118事業所減（9.6%減）、52事業所減（5.6%減）と全ての類型で減少しました。

【図 - 6・7、p4、p38の表 参照】

図 - 6 産業中分類別・従業者規模別構成比（%）

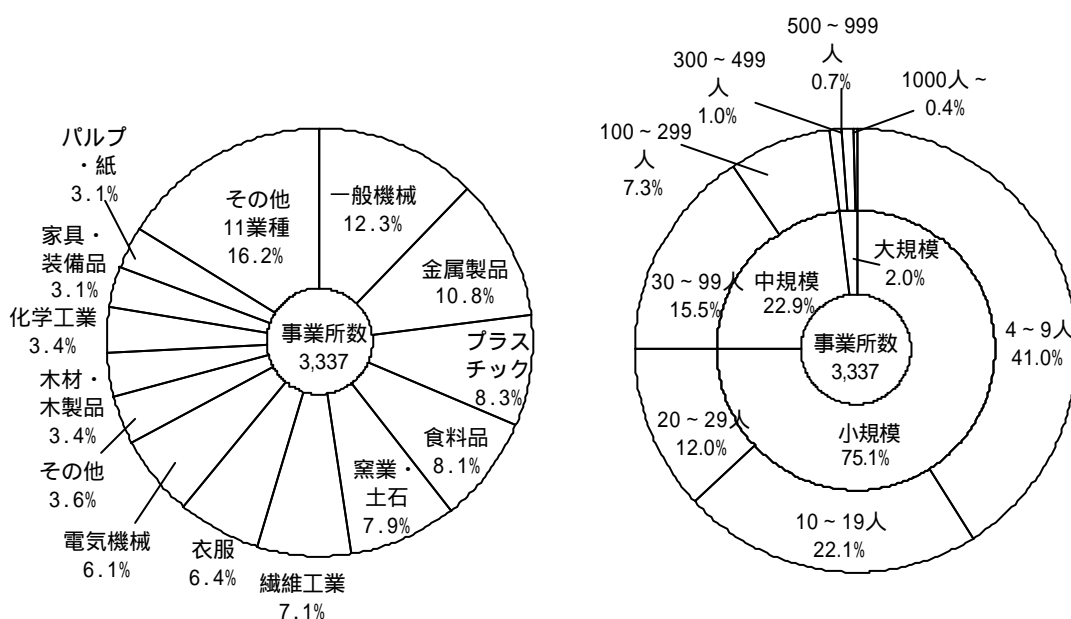


図 - 7 事業所数の産業中分類別構成比の推移 (%)

年次	基礎素材型産業				加工組立型産業				生活関連・その他型産業			
	金属製品	窯業・土石	プラスチック	木材・木製品	電気3業種	組立型産業	衣服	繊維工業	食料品	型産業	関連・その他	その他生活
平成16年	10.8%	7.9%	8.3%	3.4%	9.9%	12.3%	9.4%	4.6%	6.4%	7.1%	8.1%	11.7%
平成15年	10.4%	8.1%	8.0%	3.7%	9.6%	12.2%	9.3%	4.5%	7.2%	7.4%	7.8%	11.8%
平成14年	10.3%	8.2%	7.9%	3.8%	10.1%	11.8%	10.0%	4.2%	7.2%	7.2%	7.8%	11.5%
平成13年	10.1%	8.5%	7.8%	3.8%	9.2%	11.5%	10.1%	4.0%	7.7%	7.7%	7.6%	11.9%
平成12年	10.3%	8.2%	7.5%	3.9%	8.9%	11.6%	10.1%	3.7%	8.7%	7.9%	7.4%	11.9%

電気3業種とは電気機械、情報通信機械、電子・デバイスを含んでいます

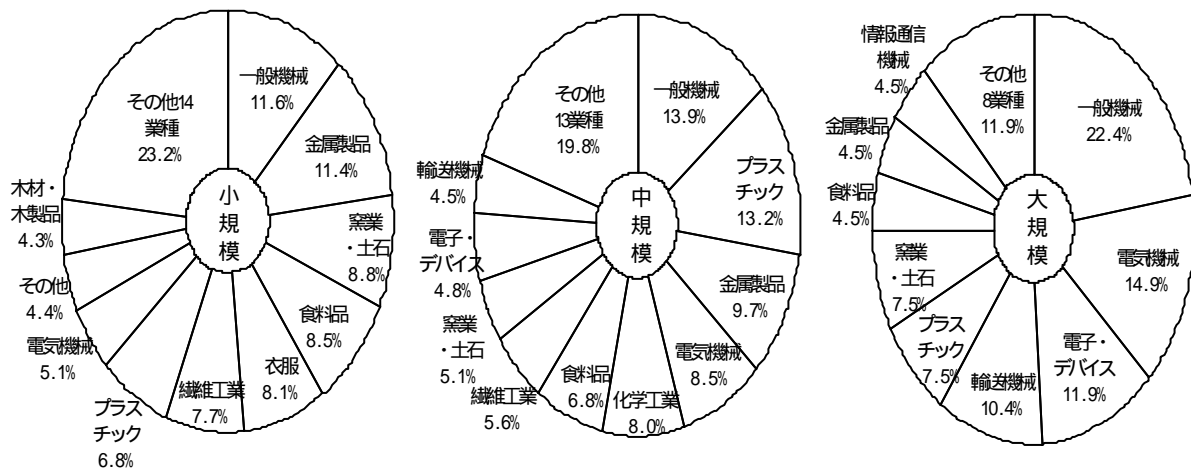
(2) 従業者規模別事業所数

従業者規模別構成比で見ると、小規模事業所(4人～29人)が2,507事業所と全体の75.1%を占めており、特に4人～9人規模が1,368事業所(構成比41.0%)と全体の約4割を占めています。

前年と比較すると、小規模事業所(4人～29人)が254事業所減(9.2%減)、中規模事業所(30人～299人)が5事業所減(0.7%減)と減少しましたが、大規模事業所(300人以上)は5事業所増(8.1%増)と増加しました。

規模別に業種別構成比の多い順に上位3業種をみると、小規模事業所では一般機械11.6%、金属製品11.4%、窯業・土石8.8%、中規模事業所では一般機械13.9%、プラスチック13.2%、金属製品9.7%、大規模事業所では一般機械22.4%、電気機械14.9%、電子・デバイス11.9%の順になっています。【図 - 6・8、p38、p48の表 参照】

図 - 8 事業所数の規模別産業中分類別構成比 (%)



### (3)地域別・市町村別事業所数

地域別構成比をみると、湖南地域986事業所(構成比29.5%)、甲賀地域574事業所(同17.2%)、湖東地域555事業所(同16.6%)、東近江地域529事業所(同15.9%)、湖北地域470事業所(同14.1%)、湖西地域223事業所(同6.7%)の順となりました。

これを市町村別にみると、甲賀市362事業所(構成比10.8%)、大津市303事業所(同9.1%)、彦根市243事業所(同7.3%)、草津市233事業所(同7.0%)、湖南市212事業所(同6.4%)の順になっています。

地域別に上位業種をみると、湖南、湖東、湖北地域の3地域では一般機械、甲賀地域では窯業・土石、東近江地域では食料品、湖西地域では繊維工業が1位となっています。

【図 - 9、表 - 3、p75・79の表 参照】

図-9 事業所数の地域別構成比

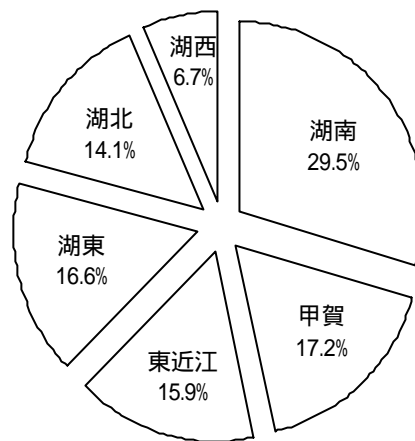


表 - 3 事業所数の地域別上位3業種

区分	湖南地域	甲賀地域	東近江地域	湖東地域	湖北地域	湖西地域
1位	一般機械 (15.3%)	窯業・土石 (19.0%)	食料品 (11.2%)	一般機械 (15.0%)	一般機械 (14.5%)	繊維工業 (35.0%)
2位	金属製品 (13.0%)	金属製品 (13.2%)	金属製品 (10.0%)	衣服 (11.4%)	金属製品 (9.8%)	食料品 (11.7%)
3位	プラスチック (8.9%)	プラスチック 一般機械 (9.8%)	プラスチック (9.6%)	金属製品 (9.7%)	食料品 (9.6%)	衣服 (8.1%)

( )内は地域別業種別構成比

## 4. 従業者数(従業者4人以上)

従業者数は14万2,808人で、前年に比べ2,024人(1.4%減)減少しました。

男女別内訳は、男が10万807人(構成比70.6%)、女が4万2,001人(構成比29.4%)となりました。また、常用労働者と個人事業主・無給家族従業者の別では、常用労働者は14万1,938人(構成比99.4%)、個人事業主・無給家族従業者は870人(構成比0.6%)となりました。



(1)業種別従業者数

従業者数を業種別にみると、上位10業種は次のとおりです。このうち上位5業種で全体の52.5%を占めています。

1. 一般機械	22,068人	( 構成比 15.5%)
2. 電気機械	15,336人	( " 10.7%)
3. 電子・デバイス	14,110人	( " 9.9%)
4. プラスチック	13,106人	( " 9.2%)
5. 金属製品	10,387人	( " 7.3%)
6. 輸送機械	10,083人	( " 7.1%)
7. 窯業・土石	9,042人	( " 6.3%)
8. 食料品	8,622人	( " 6.0%)
9. 化学工業	6,784人	( " 4.8%)
10. 繊維工業	5,528人	( " 3.9%)

前年と比較すると、窯業・土石1,621人減(15.2%減)、プラスチック928人減(6.6%減)、電気機械783人減(4.9%減)など24業種中13業種で減少しました。一方、増加は一般機械1,450人増(7.0%増)、情報通信機械668人増(25.9%増)、輸送機械595人増(6.3%増)など11業種となっています。

次に産業三類型別にみると、加工組立型産業6万7,296人(構成比47.1%)、基礎素材型産業4万9,961人(同35.0%)、生活関連・その他型産業2万5,551人(同17.9%)の順となり前年に比べ加工組立型産業が1,863人増(2.8%増)と増加しましたが、基礎素材型産業が2,691人減(5.1%減)、生活関連・その他型産業が1,196人減(4.5%減)とそれぞれ減少しました。

【図 - 10・11、p4、p38の表 参照】

図 - 10 産業中分類別・従業者規模別構成比 (%)

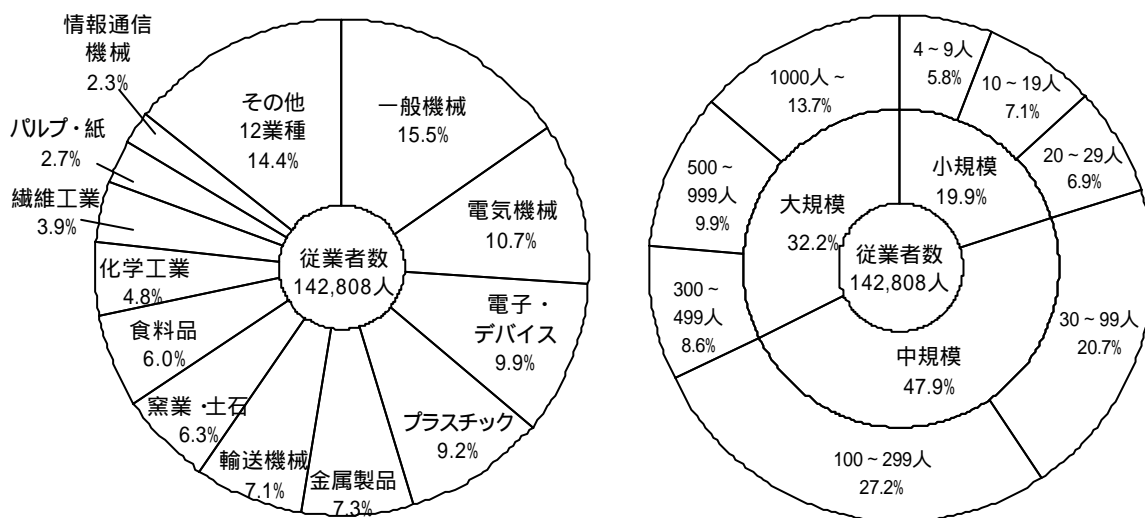
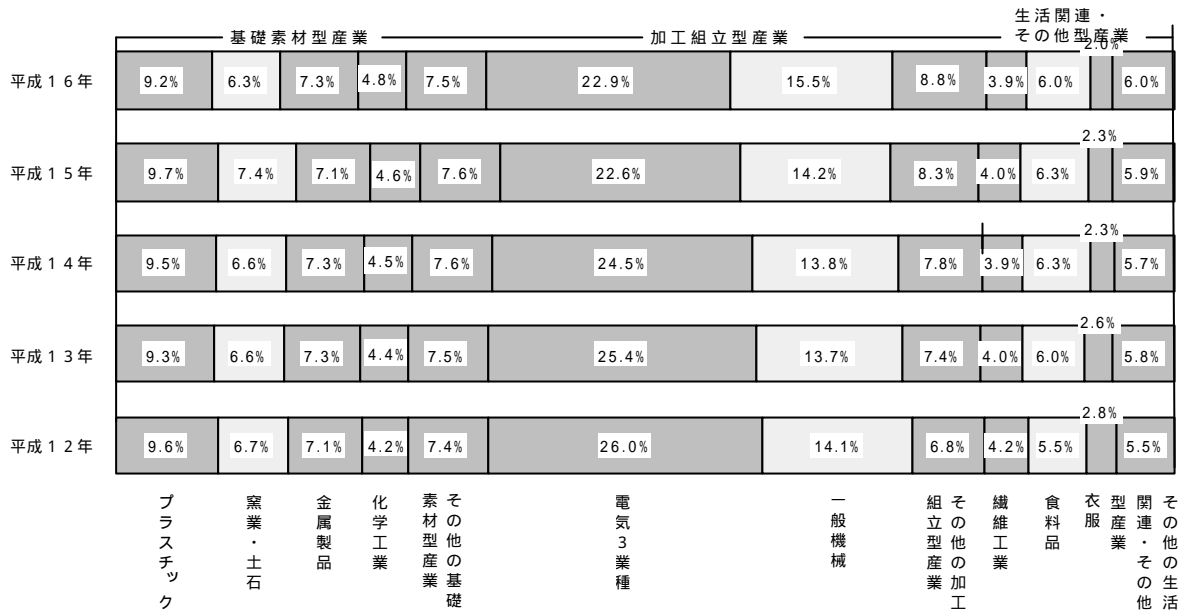


図 - 11 従業者数の産業中分類別構成比の推移 (%)



電気3業種とは電気機械、情報通信機械、電子・デバイスを含んでいます

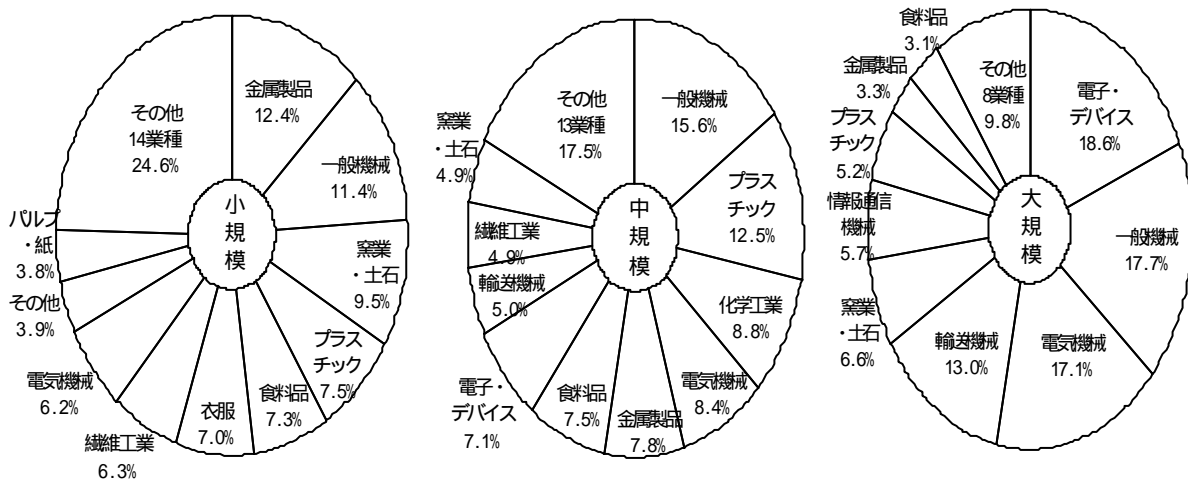
(2) 従業者規模別従業者数

従業者規模別構成比をみると、中規模事業所(30人~299人)が6万8,401人(構成比47.9%)と最も多く、次いで大規模事業所(300人以上)が4万5,989人(同32.2%)、小規模事業所(4人~29人)が2万8,418人(同19.9%)となりました。

前年と比較すると、小規模事業所1,635人減(5.4%減)、中規模事業所436人減(0.6%減)と減少しましたが、大規模事業所47人増(0.1%増)は微増しました。

規模別に業種別構成比の多い順に上位3業種をみると、小規模事業所では金属製品12.4%、一般機械11.4%、窯業・土石9.5%、中規模事業所では一般機械15.6%、プラスチック12.5%、化学工業8.8%、大規模事業所では電子・デバイス18.6%、一般機械17.7%、電気機械17.1%の順となりました。 【図 - 10・12、p38、p48の表 参照】

図 - 12 従業者数の規模別産業中分類別構成比 (%)



(3)地域別・市町村別従業者数

地域別構成比をみると、湖南地域4万8,927人(構成比34.3%)、東近江地域2万6,191人(同18.3%)、甲賀地域2万5,051人(同17.5%)、湖東地域2万33人(同14.0%)、湖北地域1万7,972人(同12.6%)、湖西地域4,634人(同3.2%)の順となりました。

これを市町村別にみると、甲賀市1万4,057人(構成比9.8%)、草津市1万3,455人(同9.4%)、大津市1万2,986人(同9.1%)、湖南市1万994人(同7.7%)、彦根市1万276人(同7.2%)の順になっています。

また、地域別に上位業種をみると湖南、湖東、湖北地域では一般機械、甲賀地域ではプラスチック、東近江地域では輸送機械、湖西地域では電子・デバイスが1位となっています。

【図 - 13、表 - 4、p 75・79の表 参照】

図 - 13 従業者数の地域別構成比

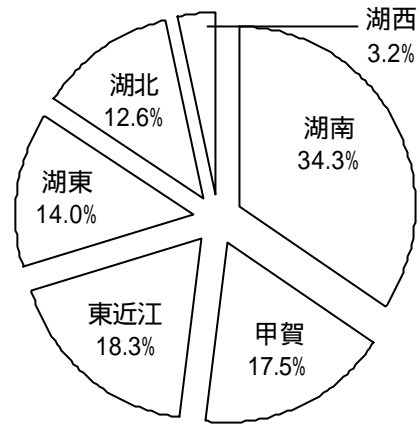


表 - 4 従業者数の地域別上位3業種

区分	湖南地域	甲賀地域	東近江地域	湖東地域	湖北地域	湖西地域
1位	一般機械 (17.9%)	プラスチック (13.5%)	輸送機械 (19.1%)	一般機械 (14.8%)	一般機械 (23.7%)	電子・デバイス (20.2%)
2位	電気機械 (14.5%)	一般機械 (12.0%)	電子・デバイス (13.8%)	電気機械 (12.9%)	プラスチック (11.8%)	繊維工業 (19.4%)
3位	電子・デバイス (14.2%)	窯業・土石 (11.5%)	電気機械 (12.5%)	金属製品 (12.2%)	窯業・土石 (10.0%)	一般機械 (15.7%)

( )内は地域別業種別構成比

## 5. 製造品出荷額等（従業者4人以上）

製造品出荷額等は6兆1,694億円で、前年に比べ3,797億円(6.6%増)増加しました。

### (1) 業種別製造品出荷額等

製造品出荷額等を業種別にみると、上位10業種は次のとおりです。このうち上位5業種で全体の58.2%を占めています。

1. 一般機械	9,487億円 (構成比 15.4%)
2. 輸送機械	8,125 " ( " 13.2%)
3. 化学工業	6,696 " ( " 10.9%)
4. 電気機械	6,403 " ( " 10.4%)
5. プラスチック	5,191 " ( " 8.4%)
6. 電子・デバイス	4,014 " ( " 6.5%)
7. 窯業・土石	3,772 " ( " 6.1%)
8. 金属製品	3,277 " ( " 5.3%)
9. 飲料・飼料	2,410 " ( " 3.9%)
10. 情報通信機械	2,119 " ( " 3.4%)

前年と比較すると、一般機械1,680億円増(21.5%増)と大きく増加したのをはじめ、輸送機械986億円増(13.8%増)、化学工業652億円増(10.8%増)、プラスチック604億円増(13.2%増)など24業種中16業種で増加しました。一方、減少は電気機械768億円減(10.7%減)、飲料・飼料105億円減(4.2%減)など8業種となりました。

次に産業三類型別にみると、加工組立型産業が最も多く3兆928億円(構成比50.1%)、次いで基礎素材型産業2兆3,056億円(同37.4%)、生活関連・その他型産業7,710億円(構成比12.5%)となり、前年に比べ生活関連・その他型産業が3億円減(0.0%減)と減少しましたが、加工組立型産業は2,101億円増(7.3%増)、基礎素材型産業は1,699億円増(8.0%増)とそれぞれ増加しました。

【図 - 14・15、p 4、p 40の表 参照】

図 - 14 産業中分類別・従業者規模別構成比 (%)

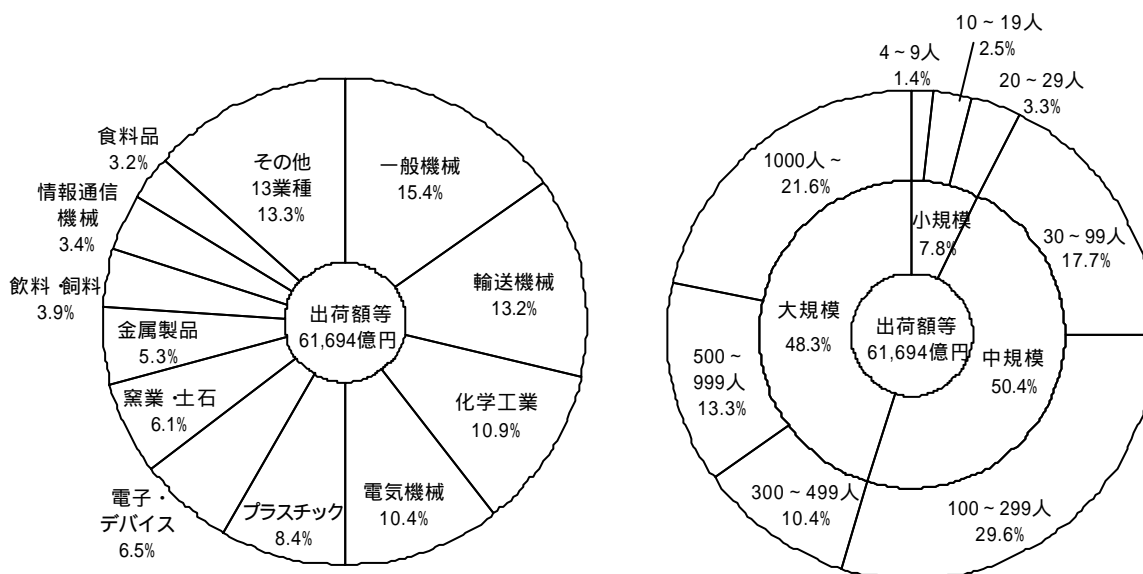
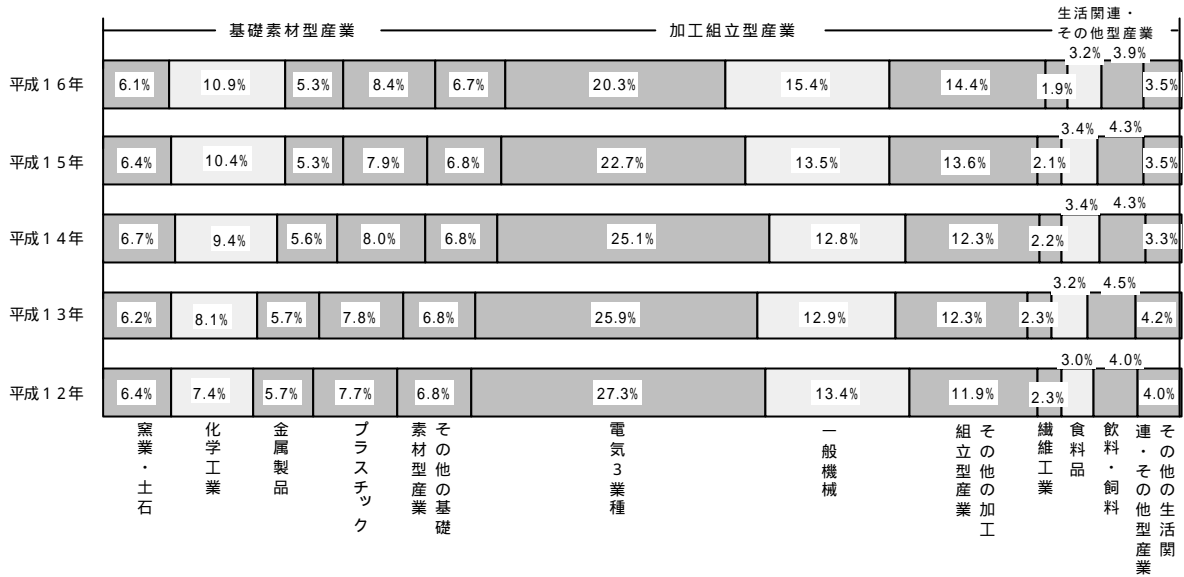


図 - 15 製造品出荷額等の産業中分類別構成比の推移 (%)



電気3業種とは電気機械、情報通信機械、電子・デバイスを含んでいます

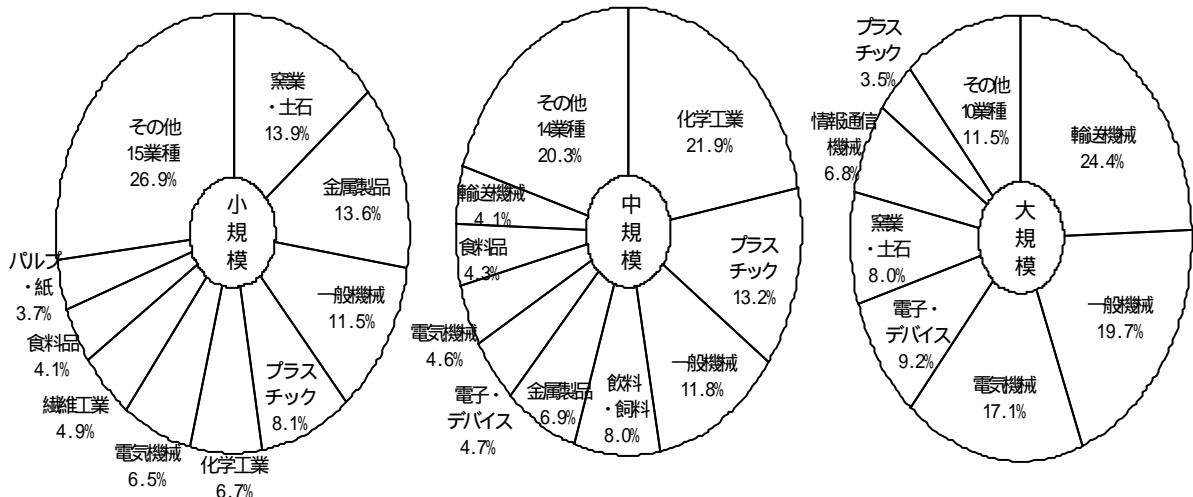
(2) 従業者規模別製造品出荷額等

従業者規模別構成比をみると、中規模事業所(30人～299人)が2兆9,203億円(構成比47.3%)、大規模事業所(300人以上)が2兆7,979億円(同45.4%)となり、この2階層で全体の9割を超え、小規模事業所(4人～29人)は4,512億円(同7.3%)に留まっています。

前年と比較すると、大規模事業所が2,814億円増(11.2%増)と大きく増加したのをはじめ、中規模事業所が909億円増(3.2%増)、小規模事業所が74億円増(1.7%増)とすべての規模で増加となりました。

規模別に業種別構成比の多い順に上位3業種をみると、小規模事業所では窯業・土石13.9%、金属製品13.6%、一般機械11.5%、中規模事業所では化学工業21.9%、プラスチックが13.2%、一般機械が11.8%、大規模事業所では輸送機械24.4%、一般機械19.7%、電気機械17.1%となりました。 【図 - 14・16、p 40、p 48の表 参照】

図 - 16 出荷額等の規模別産業中分類別構成比 (%)



(3) 従業者 1 人当たりの製造品出荷額等

従業者 1 人当たりの製造品出荷額等は4,240万円で、前年に比べ327万円(8.4%増)増加しました。

業種別に上位 5 業種をみると、飲料・飼料1億9,149万円、化学工業9,629万円、輸送機械7,976万円、情報通信機械6,598万円、鉄鋼業4,888万円となりました。

また、前年と比べて増加した業種は、飲料・飼料1,166万円増(6.5%増)、化学工業831万円増(9.4%増)、非鉄金属687万円増(16.4%増)など20業種となりました。一方、減少した業種は、情報通信機械1,372万円減(17.2%減)、石油・石炭716万円減(22.4%減)、電気機械255万円減(5.8%減)、印刷166万円減(8.7%減)の4業種となりました。

【 p46の表 参照】

(4) 1 事業所当たりの製造品出荷額等

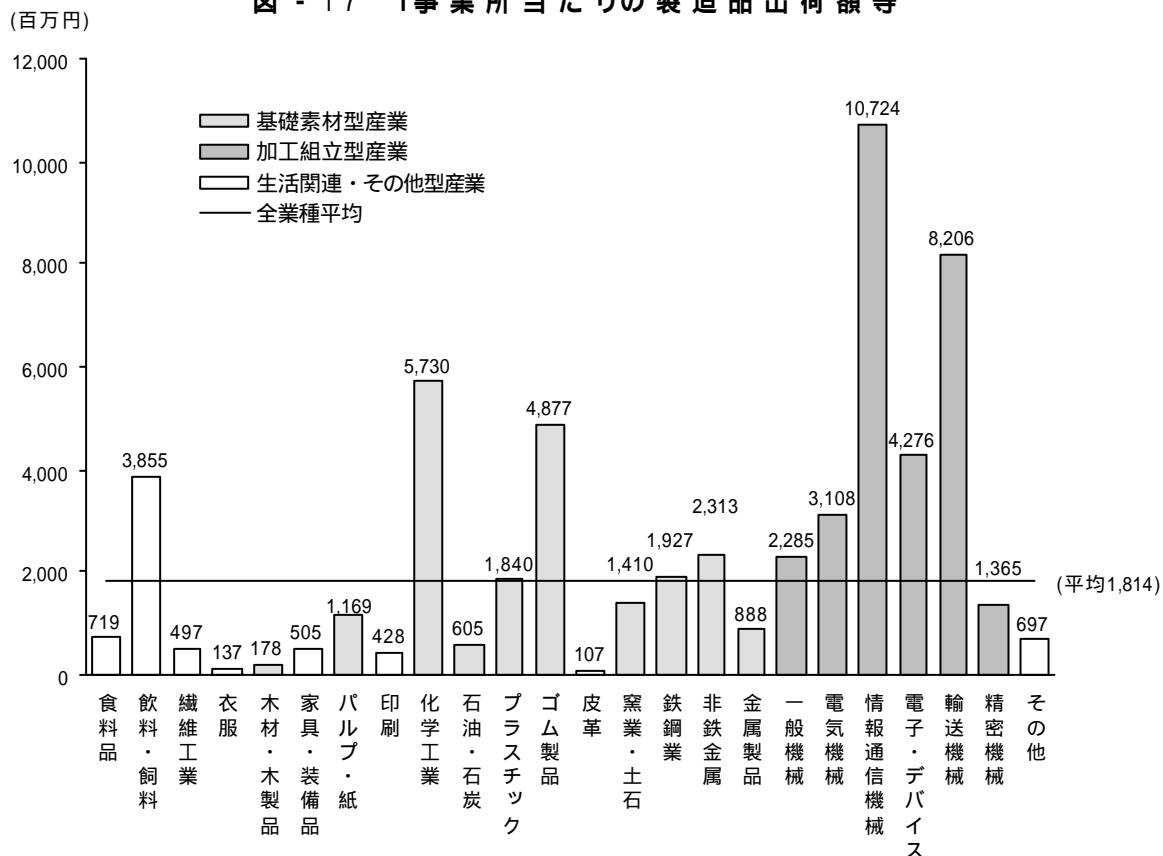
1 事業所当たりの製造品出荷額等は18億1,444万円で、前年に比べ2億3,634万円(15.0%増)増加しました。

業種別に上位 5 業種をみると、情報通信機械107億2,428万円、輸送機械82億637万円、化学工業57億3,032万円、ゴム製品48億7,746万円、電子・デバイス42億7,617万円となりました。

また、前年と比べて増加した業種は、輸送機械10億6,695万円増(14.9%増)、ゴム製品10億2,954万円増(26.8%増)、化学工業6億998万円増(11.9%増)など19業種となりました。一方、減少した業種は、情報通信機械13億8,485万円減(11.4%減)など5業種となりました。

【 図 - 17、 p47の表 参照】

図 - 17 1事業所当たりの製造品出荷額等



(5)地域別・市町村別製造品出荷額等

地域別構成比をみると、湖南地域1兆9,993億円(構成比32.4%)、東近江地域1兆3,242億円(同21.5%)、甲賀地域1兆16億円(同16.2%)、湖北地域8,979億円(同14.6%)、湖東地域8,476億円(同13.7%)、湖西地域989億円(同1.6%)の順となりました。

これを市町村別にみると、竜王町6,271億円(構成比10.2%)、甲賀市5,797億円(同9.4%)、草津市5,277億円(同8.6%)、彦根市4,677億円(同7.6%)、大津市4,411億円(同7.1%)の順となっています。

地域別に上位業種をみると、湖南、湖北の2地域では一般機械、甲賀地域では化学工業、東近江地域では輸送機械、湖東地域では電気機械、湖西地域では電子・デバイスが1位となっています。

【図-18、表-5、p75、p76、p81の表 参照】

図-18 出荷額等の地域別構成比

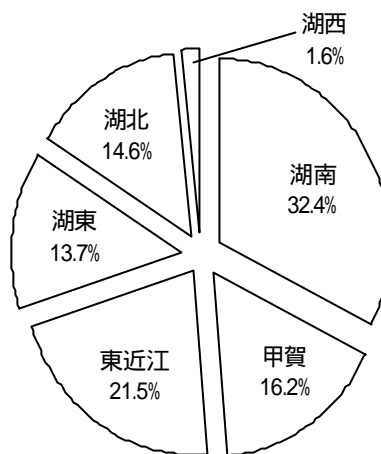


表-5 出荷額等の地域別上位3業種

区分	湖南地域	甲賀地域	東近江地域	湖東地域	湖北地域	湖西地域
1位	一般機械	化学工業	輸送機械	電気機械	一般機械	電子・デバイス
2位	電気機械	プラスチック	一般機械	一般機械	化学工業	一般機械
3位	電子・デバイス	一般機械	電気機械	金属製品	窯業・土石	繊維工業

## 6. 付 加 価 値 額 ( 従 業 者 4 人 以 上 )

付加価値額（従業者29人以下の事業所は粗付加価値額。以下同じ）は2兆5,249億円で、前年に比べ1,273億円（5.3%増）増加しました。

### (1) 業種別付加価値額

付加価値額を業種別にみると、上位10業種は次のとおりです。

1. 化学工業	3,848億円（構成比 15.2%）
2. 輸送機械	3,049 "（" 12.1%）
3. 一般機械	3,004 "（" 11.9%）
4. 電気機械	2,504 "（" 9.9%）
5. 窯業・土石	2,164 "（" 8.6%）
6. プラスチック	1,991 "（" 7.9%）
7. 飲料・飼料	1,775 "（" 7.0%）
8. 電子・デバイス	1,564 "（" 6.2%）
9. 金属製品	1,362 "（" 5.4%）
10. 食料品	718 "（" 2.8%）

前年と比較すると、化学工業698億円増（22.2%増）、プラスチック361億円増（22.2%増）、輸送機械351億円増（13.0%増）など24業種中10業種で増加しました。一方、電気機械480億円減（16.1%減）、情報通信機械183億円減（46.2%減）など14業種で減少しました

次に産業三類型別にみると、加工組立型産業が1兆745億円（構成比42.6%）と最も多く、次いで基礎素材型産業1兆695億円（同42.4%）、生活関連・その他型産業3,808億円（同15.1%）の順となりました。前年と比べ基礎素材型産業が1,332億円増（14.2%増）、生活関連・その他型産業が44億円増（1.2%増）と増加しましたが、加工組立型産業は103億円減（1.0%減）となりました。

【図 - 19・20、p4、p40の表 参照】

図 - 19 産業中分類別・従業者規模別構成比（%）

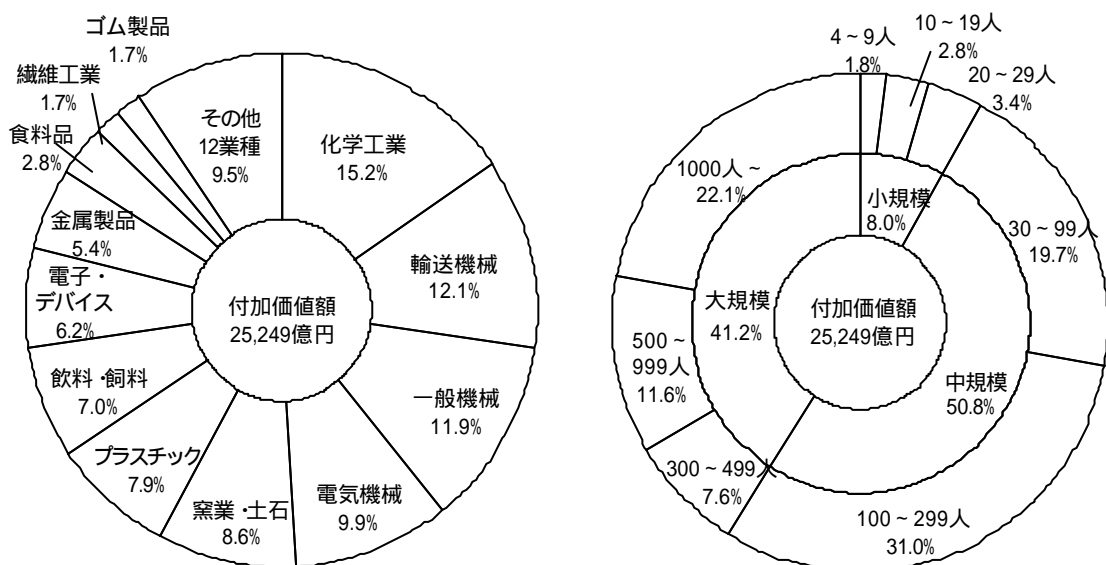
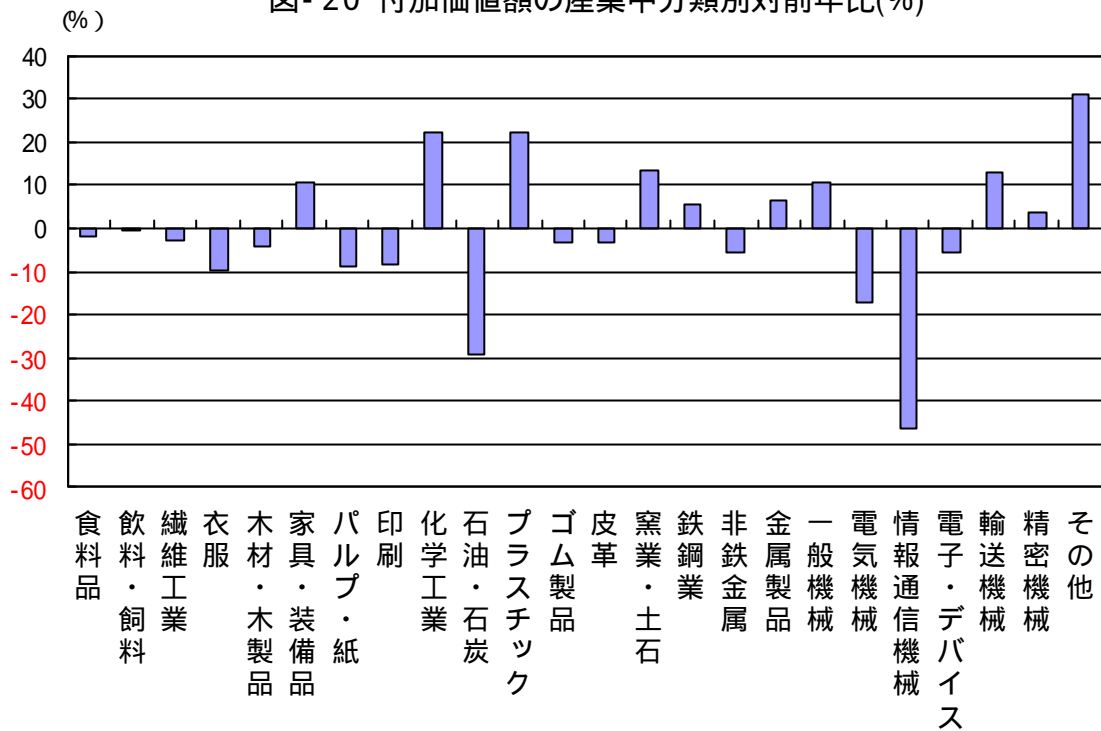




図-20 付加価値額の産業中分類別対前年比(%)



(2) 従業者規模別付加価値額

従業者規模別構成比をみると、中規模事業所(30人～299人)が1兆2,823億円(構成比50.8%)、大規模事業所(300人以上)が1兆413億円(同41.2%)となり、この2階層で全体の9割を超えています。

前年と比較すると、中規模事業所が974億円増(8.2%増)、大規模事業所が383億円増(3.8%増)とそれぞれ増加しましたが、小規模事業所が84億円減(4.0%減)と減少しました。【p40の表 参照】

(3) 従業者1人当たりの付加価値額

従業者1人当たりの付加価値額は1,768万円で、前年に比べ113万円(6.8%増)増加しました。

業種別に上位5業種をみると、飲料・飼料1億6,327万円、化学工業5,673万円、輸送機械3,023万円、窯業・土石2,393万円、ゴム製品2,326万円の順となりました。

【p46の表 参照】

(4) 1事業所当たりの付加価値額

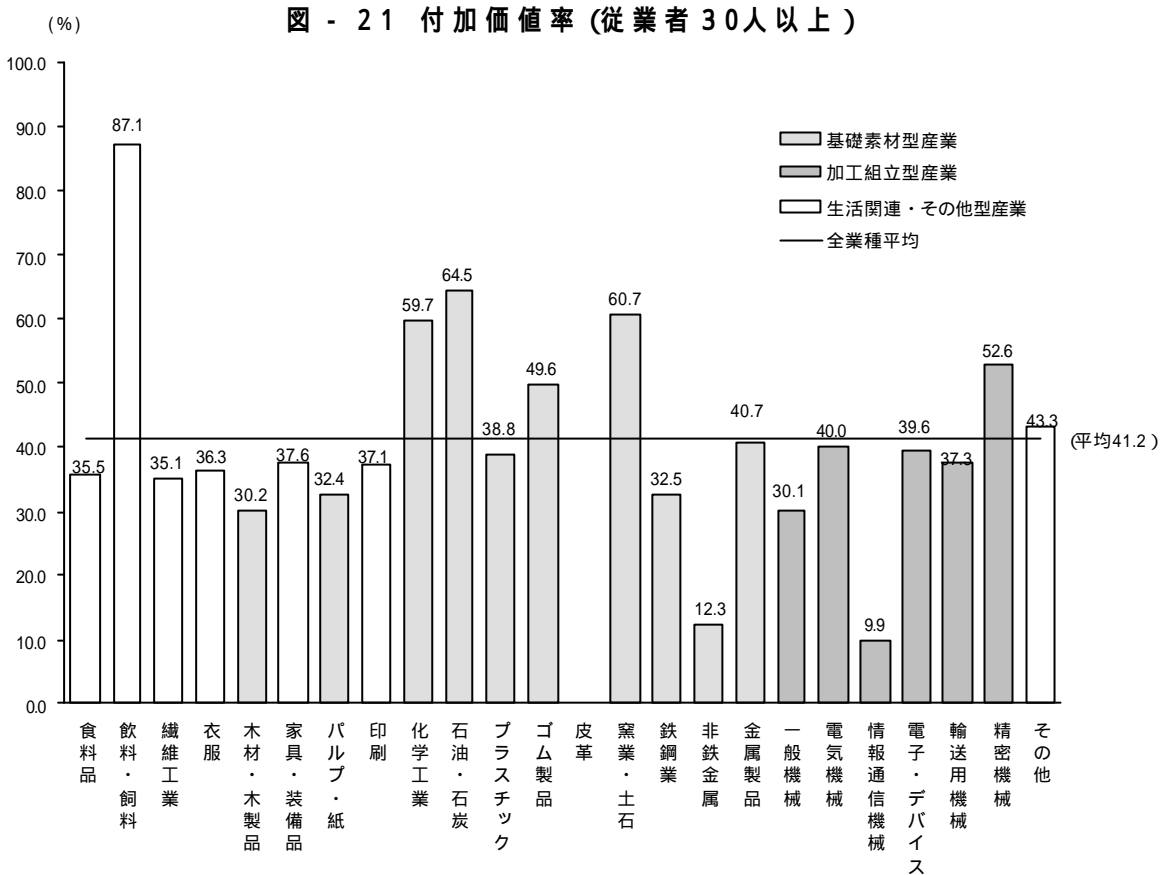
1事業所当たりの付加価値額は7億5,662万円で、前年に比べ8,896万円(13.3%増)増加しました。

業種別に上位5業種をみると、化学工業33億7,573万円、飲料・飼料32億8,653万円、輸送機械31億1,075万円、ゴム製品23億8,512万円、電子・デバイス17億21万円の順となりました。【p47の表 参照】

(5) 従業者30人以上の付加価値率

従業者30人以上の事業所の付加価値額は2兆3,236億円で、前年に比べ6.2%増加し、付加価値率は41.2%となりました。

業種別に付加価値率を高い順にみると、飲料・飼料87.1%、石油・石炭64.5%、窯業・土石60.7%、化学工業59.7%となっています。 【図 - 21、p 40の表 参照】



**7. 現金給与総額 (従業者 4人以上)**

従業者のうち個人事業主・無給家族従業者を除いた常用労働者14万1,938人に支払われた現金給与総額は6,886億円で、前年に比べ23億円(0.3%減)減少しました。

(1) 業種別現金給与総額

現金給与総額を業種別にみると、上位5業種は次のとおりです。

- |            |                     |
|------------|---------------------|
| 1. 一般機械    | 1,282億円 (構成比 18.6%) |
| 2. 電子・デバイス | 795 " ( " 11.5%)    |
| 3. 電気機械    | 773 " ( " 11.2%)    |
| 4. プラスチック  | 628 " ( " 9.1%)     |
| 5. 輸送機械    | 515 " ( " 7.5%)     |

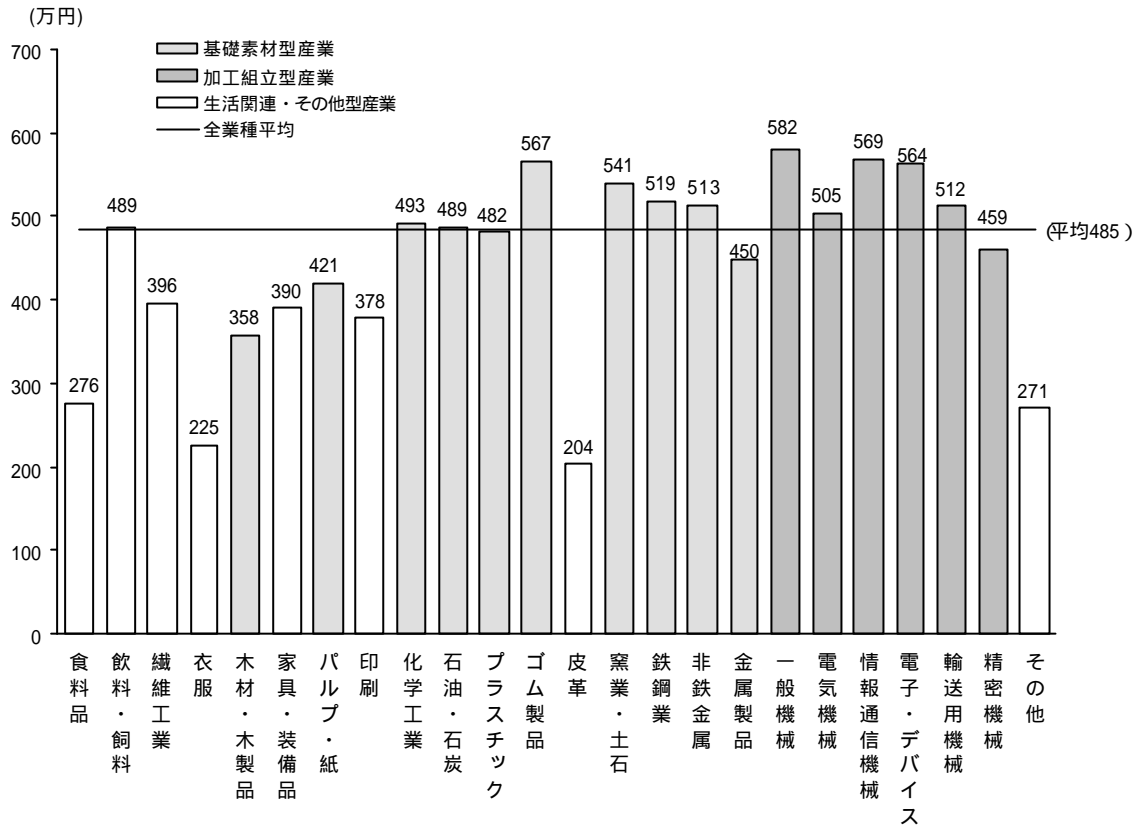
前年と比較すると、窯業・土石が114億円減(19.0%減)、電気機械が84億円減(9.8%減)、プラスチックが39億円減(5.9%減)など13業種で減少しました。一方、増加した業種は、一般機械が133億円増(11.6%増)、情報通信機械が45億円増(32.1%増)など11業種となりました。 【p 39の表 参照】

(2) 常用労働者1人当たりの現金給与総額（従業者4人以上）

常用労働者1人当たりの現金給与総額は485万円で、前年と比べて0.8%増加しました。

業種別に高い順にみると、一般機械582万円(対前年比4.1%増)、情報通信機械569万円(同5.2%増)、ゴム製品567万円(同1.4%減)、電子・デバイス564万円(同4.1%増)、窯業・土石541万円(同4.6%減)となりました。【図 - 22、p 46の表 参照】

図 - 22 常用労働者1人当たりの現金給与総額



(3) 従業者30人以上の現金給与率

従業者30人以上の事業所の現金給与総額は5,990億円で、前年に比べ0.2%減少し、現金給与率は10.6%となりました。

業種別に現金給与率を高い順にみると、石油・石炭が36.1%、印刷が21.6%、電子・デバイスが20.0%、繊維工業が17.5%、衣服が17.0%となり、一方、低い順にみると、飲料・飼料が1.9%、化学工業が4.9%、その他が6.0%となっています。

【p 39の表 参照】

## 8. 生産額（従業者30人以上）

従業者規模30以上の事業所の生産額は5兆7,384億円で、前年に比べ4,318億円(8.1%増)増加しました。

生産額を業種別にみると、上位5業種は次のとおりです。

1. 一般機械	9,142億円(構成比 15.9%)
2. 輸送機械	8,121 " ( " 14.2%)
3. 化学工業	6,382 " ( " 11.1%)
4. 電気機械	6,085 " ( " 10.6%)
5. プラスチック	4,810 " ( " 8.4%)

前年と比較すると、一般機械が1,789億円増(24.3%増)、輸送機械が1,140億円増(16.3%増)、化学工業が842億円増(15.2%増)など16業種が増加しました。一方、減少は電気機械が816億円減(11.8%減)、飲料・飼料が99億円減(4.1%減)など7業種となりました(1業種は対象事業所なし。) 【p41の表 参照】

## 9. 原材料使用額等（従業者4人以上）

原材料使用額等は3兆3,469億円で、前年に比べ322億円(10.6%増)増加しました。

### (1)業種別原材料使用額等

原材料使用額等を業種別にみると、上位5業種は次のとおりです。

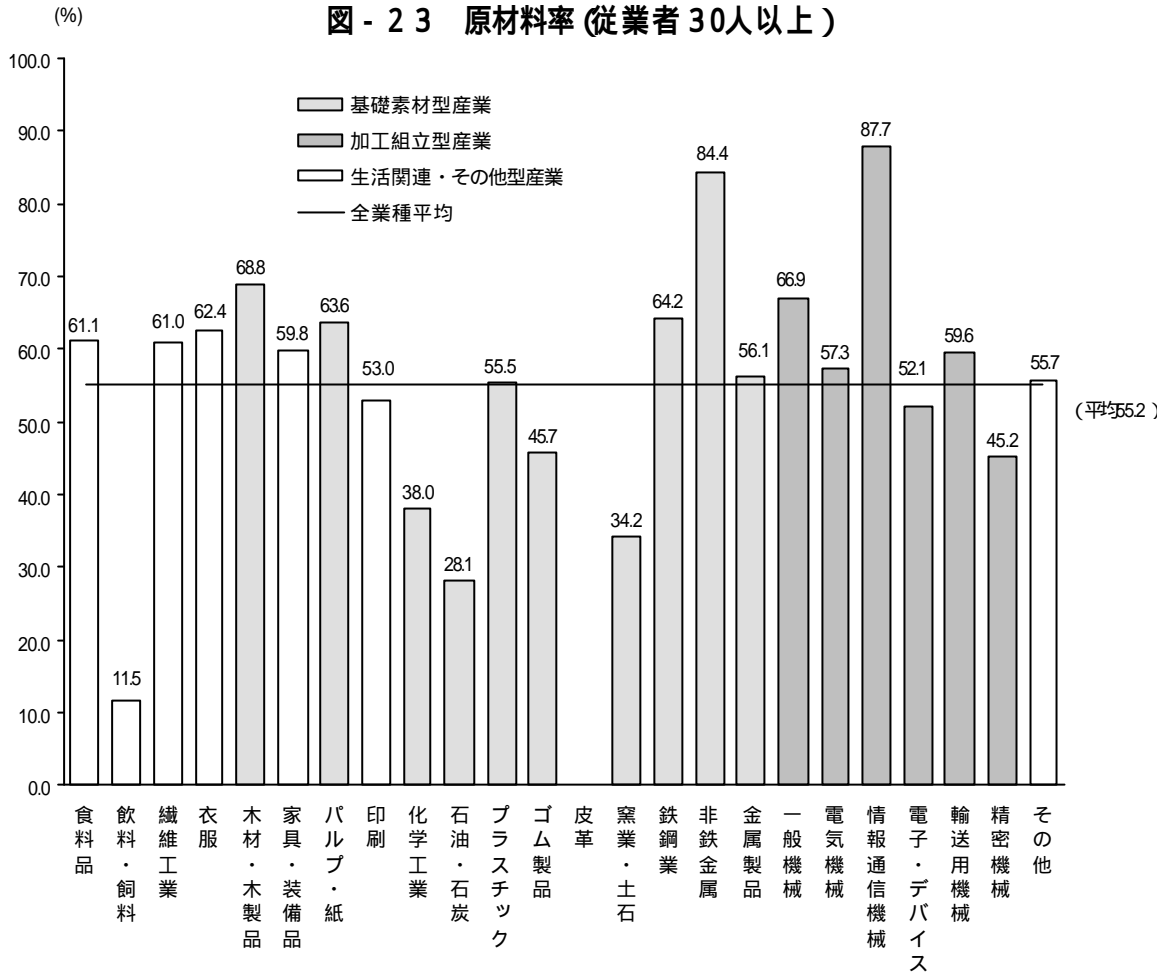
1. 一般機械	6,315億円(構成比 18.9%)
2. 輸送機器	4,838 " ( " 14.5%)
3. 電気機械	3,618 " ( " 10.8%)
4. プラスチック	2,821 " ( " 8.4%)
5. 化学工業	2,527 " ( " 7.6%)

前年に比べて増加した業種は、一般機械が1,547億円増(32.5%増)、輸送機械が753億円増(18.4%増)、情報通信機械が285億円増(18.3%増)など17業種となりました。一方減少した業種は、電気機械が294億円減(7.5%減)、窯業・土石が122億円減(8.1%減)、飲料・飼料が58億円減(17.9%減)など7業種となりました。 【p39の表 参照】

### (2)原材料率（従業者30人以上）

従業者30以上の事業所の原材料使用額等は3兆1,078億円で、前年に比べ10.9%増加し、原材料率は55.2%となりました。

業種別に原材料率の高い業種をみると、情報通信機械87.7%、非鉄金属84.4%、木材・木製品68.8%の順になっています。一方、低い業種は、飲料・飼料11.5%、窯業・土石34.2%、化学工業38.0%の順になっています。 【図-23、p39の表 参照】



## 10. 在庫額 (従業員 30人以上)

従業員規模30以上の事業所の製造品、半製品・仕掛品および原材料・燃料を含めた年末在庫額は5,142億円で、年初在庫に比べ245億円(5.0%増)増加しました。

### (1) 業種別在庫額

年末在庫が年初より増加した業種は、一般機械が183億円増(年間15.3%増)、輸送機械が95億円増(同38.7%増)、金属製品が46億円増(同23.9%増)など13業種となりました。一方、減少した業種は、情報通信機械が81億円減(同30.0%減)、窯業・土石が17億円減(同3.5%減)、飲料・飼料が13億円減(同25.4%減)など10業種となりました。(1業種は対象事業所なし。)

【 p 42の表 参照 】

### (2) 年末在庫率

年末在庫率(生産額に占める在庫額の割合)の高い業種をみると、窯業・土石、一般機械が15.2%、非鉄金属、精密機械が11.9%となりました。一方、低い業種は、飲料・飼料が1.8%、印刷が2.3%、その他が3.7%となりました。

【 p 42の表 参照 】

## 11. 有形固定資産投資額（従業者30人以上）

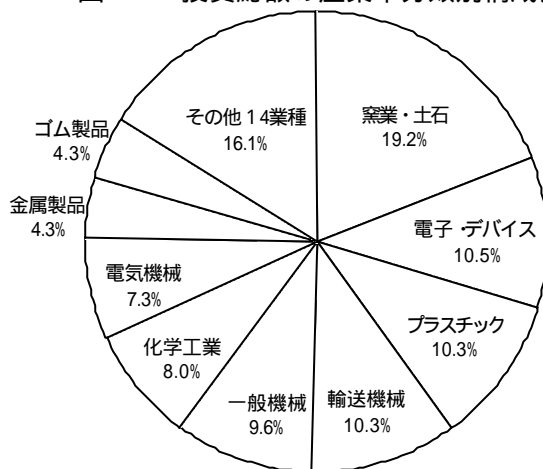
従業者規模30人以上の事業所の有形固定資産投資額は2,516億円で、前年に比べ697億円（38.4%増）増加しました。

有形固定資産投資額を業種別にみると、上位5業種は次のとおりです。

1. 窯業・土石	483億円（構成比 19.2%）
2. 電子・デバイス	265 "（ " 10.5%）
3. プラスチック	259 "（ " 10.3%）
4. 輸送機械	259 "（ " 10.3%）
5. 一般機械	242 "（ " 9.6%）

【図 - 24、p 44の表 参照】

図-24 投資総額の産業中分類別構成比



## 12. リース契約額及び支払額（従業者30人以上）

従業者規模30人以上の事業所のリース契約額は160億円、リース支払額は316億円となりました。

業種別では、契約額で電気機械、電子・デバイス、一般機械の順に多く、支払額でも電子・デバイス、一般機械、電気機械の順となり、この3業種で契約額、支払額共に全体の半数を超えています。

【図 - 25、26、p 43の表 参照】

図-25 リース契約額の産業中分類別構成比

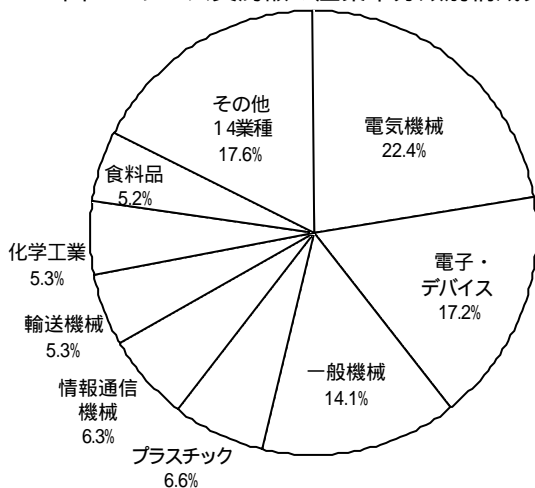
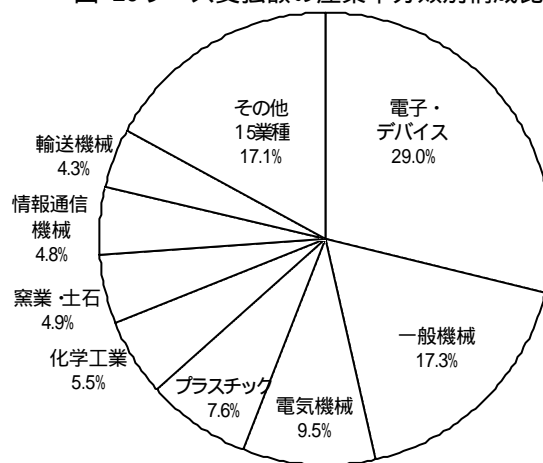


図-26 リース支払額の産業中分類別構成比



### 13. 工業用地・工業用水（従業者30人以上）

#### (1) 工業用地

従業者30人以上の事業所の敷地面積は3,276万595㎡、建築面積は985万5,871㎡、延べ建築面積は1,277万9,703㎡となり、前年に比べ敷地面積は0.7%減となりましたが、建築面積は1.2%増、延べ建築面積は1.5%増となりました。

#### (2) 工業用水

従業者30人以上の事業所の1日当たりの用水量は151万2,360㎡で、前年に比べ1.8%減となりました。

水源別に1日当たりの用水量をみると、最も多いのは回収水の102万3,339㎡（構成比67.7%）で、以下、井戸水23万8,652㎡（同15.8%）、その他淡水（地表水・伏流水含む）13万6,165㎡（同9.0%）の順となっています。

次に、用途別に1日当たりの用水量をみると、最も多いのが冷却・温調用水の105万1,215㎡（構成比69.5%）で、以下、製品処理・洗浄用水24万7,659㎡（同16.4%）、その他用水18万9,938㎡（同12.6%）の順となっています。これを前年と比較すると、ボイラー用水が4.5%増、製品処理・洗浄用水が13.6%増、その他用水が1.2%増となっていますが、原料用水が10.4%減、冷却・温調用水が5.4%減となっています。

また、1日当たりの用水量を業種別にみると、上位5業種は次のとおりです。（秘匿された業種を除く。）

1. 輸 送 機 械	34万2,130㎡（構成比22.6%）
2. プラスチック	33万9,126㎡（ " 22.4%）
3. 窯業・土石	24万4,894㎡（ " 16.2%）
4. 電子・デバイス	18万 165㎡（ " 11.9%）
5. 化学工業	11万1,682㎡（ " 7.4%）

【図 - 27、p 44の表 参照】

図 - 27 水源別・用途別用水量の構成比 (%)

